

主要5政党に4項目アンケート

設問事項

農業・農村振興対策の
あり方について

農家による自由な増産を誘導しながら需要創出も図り、食料自給率を上げていく必要があると考えます。耕作放棄地を食い止めるための「農地10年当たり基礎支払い」、増産したときの価格下落による農家のコスト割れの補填、地域の農産物を国が買い支え、一次産業で十分な収入が得られるようにする。

農業所得の向上対策について

適正な価格形成への環境整備を消費
者の理解を得て進めるほか、価格に反
映されない農地の洪水防止機能等を支
援する「食料安全保障基礎支払」（稲
作10ヶ当たり2万円等）や「多面的機
能支払」の創設、平地とのコスト差を
理めるのに十分な支援単価への「中山
間地域等直接支払制度」拡充など、直
接支払制度を再構築します。

生産者には自由に生産してもらい、需給に余裕ができて、消費者に買いやすい価格が市場で決まることと、その価格で農家がコスト割れするときは農家所得を補填（ほてん）することが必要だと考えます。増産できた分は政府が買い上げ、備蓄や子ども食堂支援などに活用するところで、「需要創出による生産拡大」を表現すべきです。

農業の担い手・
人材対策について

農家の激減に対応するため就農支援を強化・拡充し、新規就農対策を推進します。

農外からの新規参入を後押しするとともに兼業農家への支援を拡充する必要があります。

新規就農者支援対策を拡充し、直接支払制度に「青年農業者加算」を創設し、研修制度や相談体制を拡充します。移住者や二拠点居住者に税制支援を行います。兼業農家や半農半Xを農業人材と位置付け、実態を踏まえて国の支援対象とします。

高齢化の原因は、十分に安定した所得が得られないため、次の世代が育たないことにあります。したがって、コスト割れの補填などによって農業で暮らせる所得を国が実現することが必要です。さらに、農業に参入した人が定着しつらい状況を改善するために、新規就農支援の増額、支援パッケージの強化を推進すべきと考えます。

今後の農地政策のあり方と
農業委員会組織に期待する
役割・活動について

市町村・農業委員会・農地中間管理機構等が連携し、地域計画に位置付けられた多様な担い手に対し、所有者不明農地も含め、農地の集積・集約化を加速する。農業生産の基盤である農地の無秩序な転用は不可とし、優良農地を確保する。農業委員会組織の役割は、農地の番人として、これらの活動に率先して取り組むことである。

今後の農地政策として、農地を維持するためには、直接支払「食農支払」（食料確保・農地維持支払）制度の創設、農家の激減に対応するためには、新規就農対策の強化・拡充が不可欠です。農業委員会が果たす役割は極めて重要であると考えており、制度構築にあたっては、地域の声を農地政策に反映させます。

必要なのは農地の集積ではなく農地を守ることです。誰が農地を所有・利用しようとも、決められた区域では安易に転用できないゾーニングと出口規制の強化が必要です。地域計画策定等もあり、農業委員会にはこれまで以上に重要な役割を果たすことが期待されるものであり、農業委員会改革の検証と総括も行うべきと考えます。

農業委員会組織は農地保全に重要な役割を担っています。人口減少が加速し、管理が困難になる耕作放棄地の拡大が懸念されている一方、同時に食料安全保障の観点からは農地の投機化や、乱開発も防ぐことも同時に重要です。地域において農業委員会組織の果たす役割は多様ですが、現場のニーズに応じた財政支援が不可欠です。

が始められました。農業委員会はこれまで、目標地域の案素作りと地域計画策定について地域の農業者への積極的な働きかけや助言等重要な役割を担ってきました。高齢化・人口減少が加速する中、今後の農地政策をどのように進めるべきとお考えですか。また、その中における農業委員会組織に期待する役割・活動について、貴党はどのようにお考えですか。